

日頃から大変お世話になっています。

国民の理解なきまま進む外交・防衛政策の大転換

安倍政権が暴走しています。その外交・防衛政策について、多くの心配の声が私のもとに届いています。今年の4月末、総理はオバマ大統領と会談をして、「地球規模の日米同盟」に合意をしたからです。

今でも、我が国の周辺において、自衛隊と米軍とが協力することになっています。総理は、こうした「地理的制約」を取っ払って、世界どこでも「切れ目なく」軍事協力ができるようにしたいのです。しかも、国会の議論もなく、国民が問題点を理解する前に、こうした「歴史的な大転換」を行おうとしているのです。

たしかに、我が国は、圧力をかけてくる中国や北朝鮮に対して、米国をはじめ多くの国と協力関係を強化する必要があります。

しかし、これはあくまで我が国を直接、具体的に脅かしかねない国々に対するものに限定すべきです。

私は、単に「地球の裏側の戦争に巻き込まれたくない」という主張をしているわけではありません。**問題は二つあります。**

「地球規模の日米同盟」、二つの問題点

一つ目は、理想や道義の問題ではなく、今後の日本に世界で軍事協力をする余裕があるのか、という現実的また戦略的視点です。「湾岸戦争」をお金で対応した日本は大恥をかいたので、中東でも軍事行動をすべきだという意見もありますが、20年前のバブル絶頂期の日本と今の日本の財政・経済の体力はまったく違います。

さらに、今後、若い人たちの人口がどんどん減っていきます。このままでは、国力の根幹が衰えていきます。どう考えても、経済・政治・軍事大国である中国に対応するだけで精一杯ではないでしょうか。的を絞るのが戦略の本質です。戦線を広げるのは、愚策です。

二つ目は、**外交交渉の戦術問題です。**仮に、百歩譲って、将来、中東で米国と軍事協力を行うことがあったとしても、その時点で米国と交渉をして、日本の協力を「高く売る」のが、賢い交渉というものです。世界では当たり前の発想です。それを、米国から強い要請もないのに、こっちから「なんでもやりませ」と安売りするのは、愚か極まりない交渉ではないのでしょうか。

これまで野田政権から安倍政権の外交の基本は、**中国に対する抑止にありました。**この方針は正しいし、今後もこれに専念すべきです。そのためには、日米同盟を広げるとしても、日本の周辺のみならず、国民に不可欠な食料やエネルギーが運ばれる南シナ海などの海上交通路に限定するのが、得策です。